備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成９年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	備前さつき苑事務部
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり		職・氏名	事務次長　難波　巧
	小項目	施　策	07 病院事業		電　話	0869-63-9300
事務事業名			03 さつき苑入所運営事業	このシート作成に要した時間		5.0 時間

事業の目的

対　象 （誰・何に対して）	介護保険法に定めるところによる、６５歳以上（第１号被保険者）または４０歳以上（第２号被保険者）で要介護認定され、当施設での介護を希望される方。
目　的 （何のために）	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	入所運営事業	計画に基づき､食事･医療･看護･機能訓練･娯楽･入浴清拭･排泄介助等のサービスを行う	◎

決算額

		事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		千円	167,513	181,975	181,044
	必要人員	人件費		32.89人 146,306	33.59人 145,771	29.56人 145,048
	事業費計			313,819	327,746	326,092
財源	国県支出金		千円	269,553	282,496	279,278
	受益者負担			44,266	45,250	46,814
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			0	0	0
受益者負担比率			%	0.14	0.14	0.14

結果指標

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	年間入所利用者延人数	説明	備前さつき苑に入所（短期入所を含む）した年間延人数		
	結果指標量	事業	25,914	25,795	26,264
	対前年比	%	－	99.5%	101.8%
	活動コスト	円	313,819,000	327,746,000	326,092,000
	単位当たりコスト		12,110	12,706	12,416

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
定員充足率（%）　（80床）	目標値（A）	27,816	27,740	27,740	27,740
	実績値（B）	25,914	25,795	26264	到達目標値
	達成率（B/A）	93.16%	92.99%	94.68%	27,740

成果指標設定の考え方・式や説明

意図とする成果の指標として、施設能力を十分に活かせているかを入所利用率（定員充足率）でみる。
○定員充足率 ＝ 年間利用延人数（入所＋短期）／（到達目標値：80人×365日×95%＝27,740人）

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性	☐	市が実施するよう法令で義務づけられている
	☐	法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
	☐	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
	☐	事業の内容が一部の受益者に偏っている
	☑	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
	☑	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
	☐	事業開始当初の目的から変化してきている
	☐	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	☑	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
市民ニーズ	☑	市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段	☐	単位当たりコストは前年度と比較して改善している
	☐	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
	☐	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
	☑	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
	☑	受益者負担率は適正である
	☐	受益者負担率を見直す余地がある
	☐	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
	☐	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
	☑	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度	☑	成果指標の設定は適切である
	☐	成果指標の到達目標値は達成できそうである
	☐	成果指標達成率は前年度と比較して向上している
	☐	成果指標達成率は80%未満となっている
	☐	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
	☐	法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
	☐	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
	☑	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

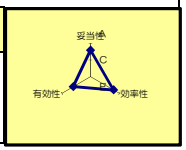
	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：入所者の入院により、その期間空きの状態になっている部屋へ短期入所者の利用を積極的に進めることにより、施設の有効利用を図る。

総合評価

少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていくことが必要である。
H21は入所者の増加により単位当たりコストが削減できたものの、利用者の入所期間が不確定で新規入所希望者は空き待ちの状態が続いており、さらなる施設の有効利用のためにも空室の削減方法等について検討していく必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：利用者が安心して入所できるよう人材を育成する。研修会等への参加により職務遂行能力の向上を図り、適切なサービスの提供及び請求業務が行えるよう知識・ノウハウを養う。